

広陵町

～住民が生き活きと活躍する「元気な町」を目指して～

奈良盆地の中央部に位置する北葛城郡広陵町は、のどかな田園地帯と大規模な新興住宅地が共存する町で、靴下の生産量も国内有数の規模を誇るとともに、竹取物語の舞台とされる讚岐神社があることから、かぐや姫の里の一つとしても知られています。同町は、創業塾、コワーキング施設の整備など地域で活躍する人材の発掘・育成や、「産業総合振興機構（仮称）」構想等による各種産業の活性化を通じ、住民が生き活きと活躍し、いつまでも住み続けられる「元気な町」を目指しています。

I 概要

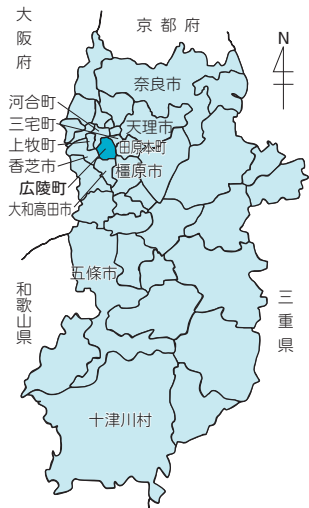
1. 地理・歴史

奈良盆地の中央部に位置する北葛城郡広陵町は、人口 33,487 人（県内 39 市町村中 10 位）、世帯数 11,012 世帯（同 13 位）、面積 16.30km²（同 31 位）の町である（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015 年））。一級河川の高田川と葛城川が南北に流れ、西部には多数の古墳を有する馬見丘陵古墳群が広がり、中でも最大の巢山古墳は全長が約 220m、後円部の径が約 130m の規模を誇る。町内には鎌倉時代の建立とされる三重塔がひっそり佇む百済寺や、竹取物語の舞台とされる讚岐神社があり、国内各地に諸説あるかぐや姫の里の一つとしても知られている。

1955 年、馬見町・瀬南村・百済村が合併し、広陵町が発足。翌 1956 年に箸尾町を編入し、現在の町の姿となる。1974 年から真美ヶ丘ニュータウンの開発が進行し、住宅都市として急速に人口が増加。のどかな田園地帯と大規模な新興住宅地が共存している。

古くは大和木綿、なたね、たばこ、茶等の特産品により栄えたが、明治以降は靴下、織布が栄え、さらに戦後はプラスチック産業も地場産業として発展して

広陵町の位置図



きた。



竹取公園

百済寺

2. 産業構造

従業地による就業者人口（15 歳以上）の産業別割合を見ると、第 1 次産業が 2.8%、第 2 次産業が 34.1%、第 3 次産業が 63.1%と、奈良県全体（順に 3.4%、22.2%、74.4%）に比べ、第 2 次産業の割合が高い（総務省「国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計」（2015 年））。

農業経営体は 382 経営体（県内 11 位）あり、経営耕地面積は 298ha（同 12 位）と町面積の 18.3%を占めている（農林水産省「農林業センサス」（2015 年））。特産品のなすは 1960 年頃から本格的に栽培され、県下三大産地の一つとされている。

民営事業所数は 1,075 か所（県内 13 位）あり、従業者数は 9,157 人（同 13 位）。従業者特化係数^{*1}の高い産業（産業中分類別）は、「繊維工業」（20.3）、「水道業」（12.4）、「プラスチック製品製造業」（5.7）の順（総務省「経済センサス基礎調査」（2016 年））となっており、特に靴下の生産量は国内有数の規模を誇る。

※1：ある産業の地域内における従業者比率を、全国における従業者比率で割って求められる数値。1 より大きいほど、その産業に特化していると捉えられる。

なお、製造業の製造品出荷額等（従業者4人以上）は293億円（県内14位）となっている（経済産業省「工業統計表 市区町村編」（2017年））。



靴下のまち 広陵町

3. 人口構造

広陵町「人口ビジョン」によると、2010年に33,070人であった同町人口は15年には32,945人に減少すると見込まれていたが、実際には冒頭に示したように33,487人とやや増加している。

年齢階級別人口移動（2010年→2015年）を見ると、20歳代の転出超過が著しいものの、9歳以下および30歳代でこれを上回る転入超過がみられる（総務省「国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計」（2015年））。良好な住環境を求めて近隣市町から若い家族層が、想定以上に転入しているためと考えられる。

あわせて合計特殊出生率の推移を見ると、2007年の1.26から12年には1.34へと、奈良県平均（07年：1.23→12年：1.29）を上回るペースで回復しており、年齢階級別人口割合も14歳以下が15.4%（奈良県12.4%）、15～64歳が61.2%（同58.4%）、65歳以上が23.4%（同28.5%）となっており、他市町村と比較して若い世代の人口割合が高くなっていることがわかる（総務省「国勢調査 人口等基本統計」（2015年））。

II 町の活性化に向けた様々な取り組み

「豊かな町」、「安全な町」、「元気な町」を目指す同町の産業振興や健康増進に関する取組を紹介する。

1. 健康増進にかかる取組み

○広陵町介護予防リーダー（KEEP）の養成

同町では畿央大学の協力のもと、2014年度より運動指導に必要な基礎知識と技術を身につけ、介護予防の普及啓発や地域のリーダーとして活動する住民ボランティアを養成しており、高齢者への運動指導や集いの場づくりの担い手として、町内での運動教室や出前講座、サロン運営など様々な町内行事・イベントに参加し、支え合う地域づくりに貢献している。この取組みは、地域における支え合いのネットワークづくりに繋がる介護の優良事例として、2015年に奈良県が主催する「奈良介護大賞2015」を受賞している。



広陵町介護予防リーダー（KEEP）による運動教室

○健康教室「広陵元気塾」とコミュニティバス「広陵元気号」とのコラボレーション企画による健康増進

2014年4月から始まった「広陵元気塾」は、保健師が管理栄養士や理学療法士、健康運動指導士等とともに指導を行う地域巡回型の健康教室である。幅広い世代を対象に各校区の特性・健康課題に応じて、手づくりのパネル等を用いた栄養教室や、日常生活でできる運動指導、生活習慣の改善、がん検診の啓発等を行っており、現在では定例イベントとして定着し、地域の輪の広がりにも寄与している。

また、「広陵元気塾」とコミュニティバス「広陵元気号」とのコラボレーション企画も行われており、「広陵元気塾」に参加しアンケートに回答した人には、「広陵元気号」の無料乗車券がプレゼントされている。これにより健康意識の高い住民に対する「広陵元気号」の利用促進を図っており、2018年度はのべ1,800人以上が参加するな

ど、高齢者の外出機会の創出、健康増進につながっている。



コミュニティバス「広陵元気号」

○KAGUYAプロジェクト

同町は町内にある私立畿央大学と包括連携協定を結んでおり、運動教室や体力測定、介護予防、認知症予防など様々な健康増進のための人材育成や施策を進めてきた。その実績もふまえて、2015年には文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」

に同大学が奈良県で初めて採択された。この助成を受けて、健康に強いまちづくりと実践教育・研究とを

連携した「KAGUYA^{*2}プロジェクト」が同年度にスタートした。



KAGUYAプロジェクト

※2：Keeping Active across Generations Uniting the Youth and Agedの略。「若者と高齢者が一丸となり、世代をこえて、住民が元気で生き活きとし続けられるまちづくりを目指す」という想いと、広陵町がかぐや姫誕生の地であることから名付けられた。

同プロジェクトでは、地域の健康情報をまとめたデータベースの構築を進め、広陵町介護予防リーダー（KEEP^{*3}）養成講座や認知症施策に関する人材育成を行い、畿央大学の健康支援学生チーム（TASK）などととも住民の健康増進や介護・認知症施策に寄与しており、地域内における多世代交流の促進にもつながっている。

※3：Koryo Elderly Encouragement Project（広陵高齢者元気プロジェクト）の略。

2. 産業振興にかかる取組み

○「中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定

広陵町は「元気なまちづくり」を進めるにあたり産業振興を重要な課題と位置付けており、「住みやすく」「働きやすく」「商売しやすい」環境整備を進め、町を活性化させるべく、2018年10月に奈良県下で初となる「中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定。町内の「がんばる中小企業・小規模企業」を応援するための基本方針、基本理念等を定めた。

これを踏まえて、2019年4月には「中小企業・小規模企業振興計画」を策定。「がんばる企業が集まるまち、広陵町」をビジョンに掲げ、「人材の確保・育成に関する支援」「経営基盤の強化」「地域間連携の強化」「ブランド力の強化」「情報発信の強化」の5つの基本方針を定めた。これら振興基本条例や振興計画の制定・策定にあたっては、検討会やワークショップが数多く開催され、参加した町内事業者や関係各種団体、金融機関等の意見や想いが反映されたものとなっている。

○コワーキング施設の設置

同町では、「子育てと仕事が両立できるまち」「みんなが自分らしく働き続けられるまち」を目指し、女性や若者などによる創業を支援する拠点として、「ふるさと会館（グリーンパレス）」内にコワーキング施設を整備した。

これまでも商工会主催の「創業塾」等により創業

希望者の支援が行われてきたが、コワーキング施設の整備は創業期の負担を軽減し、事業を円滑に軌道に乗せられるよう、さらにもう一步、支援を推し進めるものである。都市圏の企業のテレワーク・サテライトオフィスと



コワーキング施設

しても活用できるインキュベーションスペース（個人ブース）やワーキングスペース（交流スペース）を備え、様々な業種・立場の人々が交流し、新しい発想・事業が生まれる施設を目指しており、2019年7月からの試用期間を経て10月に本格稼働する予定だ。

3. 農業振興にかかる取組み

○新規就農希望者を育成する「農業塾」

農業は広陵町において重要な産業の一つであるが、高齢化により農地を手放す農家も多く、農業の担い手は減少傾向にある。同町では2014年度より「農業塾」を開講しており、就農意欲はあるが農地のない人、所有農地を活用して新たに農業で生計を立てたい人などを対象に、野菜の栽培技術（イチゴ・ナス・軟弱野菜等）、病虫害防除、野菜の育苗方法、流通などをテーマとした聴講、実習圃場での指導等を行い、新規就農者の確保、販売農家の育成に努めている。過去5年間で受講者は延べ47人を数え、うち13人が3年のカリキュラムを修了している。

○農業版ワーキング施設の整備

かつてイチゴの産地だった広陵町寺戸地区では新規就農者等によるイチゴ産地の復活を目指している。しかし、新規就農にあたっては農地の確保や初期投資が大きな負担となり、特にイチゴ栽培となるとハウスの設営等、多額のコスト負担を伴う。そこで同町では新規就農者の経営がある程度軌道に乗るまで、栽培技術・経営技術の向上を図りながら、低リスクで営農できるよう支援する、



農業塾（上）と農業版ワーキング施設（下）

「農業版ワーキング施設」を整備している。これはイチゴの育苗設備、高設栽培設備を備えたハウスで、当面は農業塾の修了生3人が同施設を利用する予定だ。

同施設は奈良県が町内2か所（寺戸地区、百済川向地区）に設定している特定農業振興ゾーンにあり、同町が奈良県と連携してまちづくりを進める竹取公園周辺地区にもほど近い。馬見丘陵公園・竹取公園を訪れた人々がイチゴ狩りも楽しめるよう、イチゴ農園としての活用も検討するなど、観光分野への展開も含めたイチゴ産地の復活を目指している。

4. 産業総合振興機構（仮称）設立に向けた動き

同町では地方創生推進交付金を活用して、町の各産業分野における課題を解決するため、産業全体の総合的な振興施策を一手に担う「広陵町産業総合振興機構」（仮称）の設立準備を進めており、「広陵町全体を丸ごと商品化」できるような販売力を持った、地域の雇用を創出する組織を目指している。2018年12月には同機構の設立や産業・農業・観光分野で地方創生を共に推進するため、奈良県及び近畿経済産業局と三者連携協定を締結した。同町によると、地域特性を活かした地域活性化の取組みに関する基礎自治体、県及び経済産業省による連携協定の締結は、全国初の試みとのことである。

現在も若い世代の転入が続く広陵町では、今後地域で活躍する人材が継続的に輩出されることが期待される。

そのような土壌のもと、創業塾やワーキング施設の整備等を通じた地域で活躍する人材の発掘・育成や、各種産業の活性化により、住民が生き生きと活躍し、いつまでも住み続けられる「元気な町」を同町は目指している。中小企業振興にかかる諸施策や「産業総合振興機構（仮称）」の構想が実現し、「町をまるごと商品化」する取組みが実を結ぶことを期待したい。（前田 徹、丸尾尚史）